

《写真の出所》

第4章 2000年代～混迷と躍進の21世紀へ～

<64ページ>

フセイン大統領像：Unknown author, Public domain, via Wikimedia Commons.

同時多発テロ：National Park Service, Public domain, via Wikimedia Commons.

ブッシュ大統領と小泉首相：Executive Office of the President of the United States, Public domain, via Wikimedia Commons.

<66ページ>

スマートフォン：Alejandro Escamilla, CC0 1.0, via Wikimedia Commons.

国連ミレニアムサミット：Presidential Press and Information Office, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

<67ページ>

酒井啓子氏：酒井啓子氏提供。

在イラク日本大使館：酒井啓子氏提供。

刊行物：タスクフォース撮影。

<68ページ>

山形辰史氏：山形辰史氏提供。

〈キャプションなし〉：山形辰史氏提供。

<69ページ>

BRICs：Presidential Press and Information Office, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

上海：アジ研所蔵。

サンパウロ：近田亮平氏提供。

渡邊真理子氏：向滄氏撮影。

〈キャプションなし〉：渡邊真理子氏提供。

<70ページ>

ASEAN サミット：Government of India, licensed under the Government Open Data License - India, via Wikimedia Commons.

東アジアサミット：Prime Minister's Office (India), licensed under the Government Open Data License - India, via Wikimedia Commons.

クルーグマン教授ら：アジ研所蔵。

大型国際シンポジウム（3枚）：アジ研所蔵。

<71ページ>

ヤンゴン：アジ研所蔵。

ハノイ：藤田麻衣氏提供。

ビエンチャン：アジ研所蔵。

工藤年博氏：工藤年博氏提供。

ヤンゴンでの現地調査：アジ研所蔵。

<72ページ>

木村福成氏：木村福成氏提供。

ERIA シンポジウム：山田公士氏提供。

アーク森ビル：アジ研所蔵。

<73ページ>

ブッシュ大統領：George W. Bush Presidential Center, Public domain, via Wikimedia Commons.

日中韓首脳会談：Republic of Korea, CC BY-SA 2.0, via Wikimedia Commons.

オバマ大統領と胡錦濤主席：Pete Souza, Public domain, via Wikimedia Commons.

3 研究センター：タスクフォース撮影。

TOPIC 07 アジ研ってこんなところ～建物と周辺環境の紹介～（74～75ページ）

森永正裕氏、長峯ゆりか氏提供。アジ研所蔵。

TOPIC 08 現地主義～現地調査の“いま・むかし”～（76～77ページ）

中村尚司氏、岩崎葉子氏、山田七絵氏、丁可氏、網中昭世氏、菊池啓一氏提供。

TOPIC 09 独立行政法人って何ですか？（78～79ページ）

タスクフォース撮影。

第5章 2010年代

～深化とチャレンジの10年～



東日本大震災後に行方不明者を捜索する自衛隊のヘリコプター (2011年)



COP21 でパリ協定採択 (2015年)



ギリシャのレスボス島に漂着した難民 (2015年)



エボラ出血熱に対する医療活動 (2014年)



ラグビー W 杯で日本代表が南アフリカ代表に歴史的勝利 (2015年)

2010年代は、デジタル経済化、広域 FTA の登場、内戦や紛争による難民の大量発生など、それまでに生じた潮流がさらに深化・加速する時代であった。アジ研の研究活動は、多様化する現実社会の中に課題を見だし、さまざまなアプローチによる分析を試みた。

2010～2019

1. 2010年代の世界～デジタル化、地域統合化、民主化要求の進行～

2000年代末に登場したスマートフォンの急速な普及に伴い、2010年代のコミュニケーション手段は写真や動画を使ったものへと大きく変化した。Facebook や Twitter に加え、2010年に Instagram、2011年には LINE がサービスを開始するなど、ソーシャルネットワークサービス (SNS) も飛躍的に普及する。アラブ・中東地域や香港の民主化要求運動では、ソーシャルメディアが大きな役割を担った。一方で GAFA (Google、Apple、Facebook、Amazon の頭文字を並べたもの) と呼ばれる巨大ハイテク企業の市場独占を懸念した EU やアメリカ政府が規制強化策を打ち出すなど、経済におけるデジタルの存在感はますます大きくなった。

また、2010年3月に交渉が開始された環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定に代表されるメガ FTA 形成に向けた動きも 2010年代の特徴の1つとして挙げられる。とりわけ 2013年は日中韓 FTA、日・EU 経済連携協定、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、環大西洋貿易投資連携協定 (TTIP) の交渉が開始され、経済統合の動きに拍車がかかった。その後も APEC 参加メンバーによるアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の実現が目指されるなど、多数国が参加する広域経済圏が同時並行して議論された。こうした動きは、中国の「一帯一路」(2013年提唱) や日本の「自由で開かれ

たインド太平洋」(2016年提唱) など、各国の経済圏構想にも大きな影響を与えた。しかし、一帯一路構想に加えアジアインフラ投資銀行の設立 (2015年) を主導するなどの中国の覇権主義的な動きは米中対立激化の一因となり、2018年から19年にかけて両国による報復関税措置の応酬合戦 (米中貿易摩擦) となった。

政治・社会に目を転じてみると、2010年末のチュニジアの反政府デモに端を発したアラブ・中東地域における民主化要求運動の高まりは「アラブの春」と称され、いくつかの国で長期独裁政権が崩壊するなど、政治の変動を引き起こした。そうした情勢下でイスラーム過激派組織「イスラーム国」が台頭するなど、各地で武力闘争やテロ攻撃が発生した。また、シリア内戦は 600 万人以上の難民を生んだ。2015年から16年にかけてはシリア難民に加え、他の中東やアフリカの諸国家からヨーロッパに難民が押し寄せたり (欧州難民危機)、中南米からアメリカを目指す移民キャラバンが問題化するなど、内戦、移民、差別、貧困といった課題が改めて注目されるようになった。

2015年には、ミレニアム開発目標 (MDGs) を発展させた持続可能な開発目標 (SDGs) が国連で採択され、環境や開発問題への国際社会の取組みが本格化する。しかし地球環境の悪化に歯止めはかからず、温暖化による海面上昇は予測以上の速度で進んでいる。

2010年代年表				
	世界	日本	アジア経済研究所 (年度)	
平成	2010	中国の GDP、日本を抜き世界 2 位へ / ハイチ大地震 欧州債務危機拡大 / 普天間基地の辺野古移設に関して日米合意		政策提言研究の体制整備 / 動画チャンネルの提供開始 GVC に関する WTO 連携プロジェクト開始 / 裁量労働制導入
	2011	アラブの春 / 世界人口が 70 億人に (国連推計) 東日本大震災		政策担当者向け「アジ研フォーラム」開始 研究マネジメント職の採用開始
	2012	シリア内戦激化 / RCEP 交渉開始 東京スカイツリー開業 / 政権交代 (民主党から自公連立へ)		夏期公開講座の大阪開催を開始 / 図書館共同利用制度開始 『アジア経済』の季刊化 / テニユア・トラック制導入
	2013	中国、一帯一路構想を提唱 / 水銀に関する水俣条約の採択 経済政策「アベノミクス」の実施 / 富士山、世界文化遺産に登録		WTO Public Forum にてセッション主催 (初) 国連総会「障害と開発」併催会議にてワークショップ主催
	2014	西アフリカでエボラ出血熱の感染拡大 米軍によるイスラーム過激派組織「イスラーム国」攻撃		国際シンポジウム「付加価値の源泉の進化」開催 名誉研究員制度の導入 / ブックトーク開始
	2015	COP21 でパリ協定採択 / 国連で SDGs 採択 安全保障関連法が成立 / 選挙権、18 歳に引き下げ		高度人材型任期付研究員採用開始 アジア情報研修の国立国会図書館関西館との共催開始
	2016	英、国民投票で EU 離脱を選択 マイナンバー制度の開始		COP22 にてセッション主催 (初) TICAD VI 公式サイドイベント主催
	2017	ミャンマー、ロヒンギャ難民問題の深刻化		メールマガジン配信開始 / 「IDE スクエア」開設 『アジ研ワールド・トレンド』休刊
	2018	米中貿易摩擦 / 史上初の米朝首脳会談 CPTPP 発効		深尾京司所長就任 / 定期刊行物の J-STAGE への掲載開始 開発スクールを改変し、イデアス研修プログラムを開始
	令和	2019	米、パリ協定離脱を国連に通告 平成から令和に改元 / はやぶさ 2、小惑星リュウグウから試料採取	

さらに、ハリケーンや洪水などの自然災害が大規模化し、かつ頻発するようになり、環境問題への対応は急務となった。しかし、アメリカが温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定から離脱するなど、解決に向けて必要な国際社会全体の合意形成は難航した。さらに西アフリカでのエボラ出血熱、中東での中東呼吸器症

候群 (MERS)、中南米でのジカウイルス、そして 2019 年末からは新型コロナウイルスの発生など、感染症の流行も頻発し、グローバルな保健医療体制の確立も重要な課題となった。2010年代は、これまでに以上にグローバルガバナンスが問われる時代となった。

2. 2010年代の日本～東日本大震災からの復興～

2011年の東日本大震災、そして津波により発生した福島第一原子力発電所の事故により、日本の 2010年代は多くの克服すべき課題を抱えてのスタートとなった。原発事故を契機に世界的には再生可能エネルギーへの関心が高まるが、日本での普及は進んでいない。また、震災復興に対する財政支出増などを背景に社会保障と税の一体改革が推進され、2012年に関連法が成立。その結果、1997年以來 5% であった消費税が 2014年に 8% に、さらに 2019年には 10% へと引き上げられた。しかし、この関連法成立が引き金となって解散した衆議院の総選挙で与党・民主党が大敗し、自民党と公明党の連立政権が復活した。

欧州難民危機を受けて日本でも移民受入れの議論が生じると同時に、低賃金や長時間労働といった外国人

技能実習生の実態が顕在化した。2018年、入管法を改正し特定技能制度を導入。政府はこれまでの政策を転換し、少子高齢化による深刻な人手不足を解消するために外国人労働者の受入れを進めていく方針を明確にした。

その他、サッカー女子 W 杯でなでしこジャパンが優勝 (2011年)、ラグビー W 杯で南アフリカに歴史的な勝利 (2015年) など、スポーツでの日本人選手の活躍が多くみられた。また、2014年に公開された映画「アナと雪の女王」が主題歌と共に大ヒットを記録。2016年にポケモン GO のアプリ配信が開始されると、ポケモン探しやアイテム入手のためにスマホを手にした人たちの群れが街のあちこちで見られるという社会現象を引き起こした。



イエメンにおける反政府デモ (2011年)



アンカラ市内のシャッターに落書きされた抗議スローガン (2013年)



香港雨傘運動 (2014年)



ボルソナロ大統領 (ブラジル)



習近平国家主席 (中国)



アウンサンスーチー氏 (ミャンマー)



モディ首相 (インド)



ドゥテルテ大統領 (フィリピン)



エルドアン大統領 (トルコ)

3. 民主主義、権威主義、そして地域を超えた比較研究

2010 年末から始まったアラブ・中東地域の民主化要求運動に対しては、2011 年以降数年にわたり政策提言研究や機動研究を立ち上げ、その成果をポリシー・ブリーフや情勢分析レポートとして発信してきた (『サウジ・GCC 諸国でのアラブ激動の行方——抗議行動を生むメカニズムと各国の対応——』(福田安志著、政策提言研究、2011 年 9 月)、『アラブ世界の民衆蜂起とアサド体制——その国際的・国内的条件——』(ダルウィッシュ・ホサム著、政策提言研究、2011 年 12 月)、『中東地域秩序の行方——「アラブの春」と中東諸国の対外政策——』(土屋一樹編、情勢分析レポート No.19、2013 年 8 月)、[特集: 中東地域の現実と将来展望——「アラブの春」を越えて——](今井宏平・土屋一樹監修、『アジア研ワールド・トレンド』No.256、2017 年 2 月) など)。

その後も「政治体制と社会の安定化に向けての諸要因を探る」ことを基礎的・総合的研究の優先課題として掲げ、権威主義体制下にある国や、体制の変革や急速な社会構造の変動に直面する国に関して、政治社会が安定化、不安定化する要因や独裁者が長期にかつ安定して体制を維持するメカニズムを探る研究を実施した (『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア——』(山田紀彦編、研究双書 No.621、2015 年 11 月)、『アラブ君主制国家の存立基盤』(石黒大岳編、研究双書 No.630、2017 年 10 月) など)。

さらには、権威主義が瓦解しても民主主義が定着しない、あるいは民主主義の形骸化、より強化された権威主義の台頭といった近年の現象を対象とする研究にも取り組むなど、地域を超えた横断的な問題を取り上げて比較分析を行った。こうした研究の成

果として、『「ポスト新自由主義期」——ラテンアメリカにおける政治参加——』(上谷直克編、研究双書 No.612、2014 年 11 月)、『後退する民主主義、強化される権威主義』(川中豪編、ミネルヴァ書房、2018 年 7 月)、『権威主義』(エリカ・フランツ著、上谷直克・今井宏平・中井遼訳、白水社、2021 年 1 月) などがある。

また「紛争解決と安定的な政治・社会の構築に向けての展望」も優先課題として取り組まれた。紛争勃発後の時代も国家形成に向けた 1 つのプロセスと捉え、紛争そのもの、あるいは紛争下で行われている和解に向けた動的な政治が国家の在り方にどのように影響しているのかを検討した『紛争と国家形成——アフリカ・中東からの視角——』(佐藤章編、研究双書 No.598、2012 年 1 月) や、人々の生活に密接に関わり、しばしば紛争の背景ともなる土地問題に焦点を当てた『現代アフリカの土地と権力』(武内進一編、研究双書 No.631、2017 年 11 月) などの成果を刊行した。

もう 1 つ 2010 年代のアジ研における政治研究の特徴として挙げられるのは、国ではなくテーマでくくる研究に取り組んだことである。代表例として、政治体制、司法制度、政党といった政治制度に焦点を当て、東南アジア先進 5 カ国の国ごとの差異を一貫した論理で説明した『東南アジアの比較政治学』(中村正志編、アジ研選書 No.30、2012 年 9 月) がある。また各国史ではつかめない地域全体の動きを政治のみならず経済、社会、文化、ジェンダーなどの視点から捉えた『教養の東南アジア現代史』(川中豪・川村晃一編、ミネルヴァ書房、2020 年 3 月) もテーマごとの研究成果の 1 つである。

4. 新しい政治指導者の登場

2010 年代は、中国の習近平国家主席やインドのモディ首相など、新興国の政治指導者が国内外で指導力を発揮した時代でもあった。権威主義的、強権的な政治家が国のトップになるケースも多く、こうした政治指導者に焦点を当てた研究が多かったのも

特徴の 1 つである。政治指導者の交代については『アジア動向年報』や「IDE スクエア」などで逐次追っているが、それとは別に短期の機動研究などを通じて、政権交代の背景や今後の展望などを多角的・構造的に分析し、成果としてまとめている (表)。

表

主要国の政治指導者の就任と関連する研究成果

中国	2013 年 3 月 習近平国家主席 (←胡錦濤)
	『習近平政権の中国——「調和」の次に来るもの——』(大西康雄編、情勢分析レポート No.20、2013年8月) 『習近平「新時代」の中国』(大西康雄著、アジ研選書、2019年2月) 『米中新冷戦と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス——』(松本はる香編、白水社、2020年9月)
ベネズエラ	2013 年 3 月 マドゥロ大統領 (←チャベス)
	『2012年ベネズエラの大統領選と地方選挙——今後の展望——』(坂口安紀編、情勢分析レポートNo.21、2013年8月) 『チャベス政権下のベネズエラ』(坂口安紀編、アジ研選書No.43、2016年2月) 『ベネズエラ——溶解する民主主義、破綻する経済——』(坂口安紀著、中央公論新社、2021年1月)
インド	2014 年 5 月 モディ首相 (←シン)
	『インドの第16次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立——』(近藤則夫編、情勢分析レポート No.23、2015年3月)
エジプト	2014 年 6 月 スィーサー大統領 (←ムルシー←ムバラク)
	『動乱後のエジプト——スィーサー体制の形成 (2013~2015年) ——』(土屋一樹編、政策提言研究、2018年3月)
トルコ	2014 年 8 月 エルドアン大統領 (←ギュル)
インドネシア	2014 年 10 月 ジョコ・ウィドド大統領 (←ユドヨノ)
	『新興民主主義大国インドネシア——ユドヨノ政権の10年とジョコウィ大統領の誕生——』(川村晃一編、アジ研選書No.40、2015年11月) 『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選——』(川村晃一編、eBook、2020年10月)
スリランカ	2015 年 1 月 シリセーナ大統領 (←ラージャパクサ)
	『内戦終結後のスリランカ政治——ラージャパクサからシリセーナへ——』(荒井悦代著、情勢分析レポートNo.25、2016年6月)
ミャンマー	2016 年 3 月 テイン・チョー大統領 (←テイン・セイン)
	『ミャンマー2015年総選挙——アウンサンスーチー新政権はいかに誕生したか——』(長田紀之・中西嘉宏・工藤年博編、情勢分析レポート No.27、2016年10月)
台湾	2016 年 5 月 蔡英文総統 (←馬英九)
	『特集: 蔡英文政権の成立と台湾政治の今後』(佐藤幸人、松本はる香、竹内孝之、川上桃子、寺尾忠能他著、『アジア研ワールド・トレンド』No.254、2016年12月) 『蔡英文再選——2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題——』(佐藤幸人・川上桃子他著、2020年11月)
フィリピン	2016 年 6 月 ドゥテルテ大統領 (←アキノ 3 世)
アメリカ	2017 年 1 月 トランプ大統領 (←オバマ)
ジンバブエ	2017 年 11 月 ムナンガグワ大統領 (←ムガベ)
南アフリカ	2018 年 2 月 ラマポーザ大統領 (←ズマ)
マレーシア	2018 年 5 月 マハティール首相 (←ラザク←アブドゥラ←マハティール)
	『ポスト・マハティール時代のマレーシア——政治と経済はどう変わったか——』(中村正志・熊谷聡編、研究双書No.634、2018年3月)
ブラジル	2019 年 1 月 ボルソナロ大統領 (←テメル)
	『特集: ボルソナロ新政権のブラジル』(菊池啓一・二宮康史・近田亮平・高橋亮太著、『ラテンアメリカ・レポート』Vol.36、No.1、2019年7月)



5. グローバル・バリュー・チェーンの高度化と地域統合の進展

グローバル化の進展に伴い、国際的な生産ネットワークはますます高度で複雑なものとなっている。こうしたグローバル・バリュー・チェーン（GVC）の実態を分析する新たな手法として、アジア研は WTO との連携研究の成果を発表した（『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖——モノの貿易から「価値」の貿易へ——』（ユベール・エスカット、猪俣哲史編著、2011年10月）。貿易統計と国際産業連関表を併用することで輸出品の生産を自国貢献分と外国貢献分に分解し、輸出品に内在する各国の付加価値を再構成するもので、これを機に貿易の付加価値に対する国際的な関心が一気に高まった。2017年にはGVC研究を先導する5機関（アジア研、WTO、OECD、世界銀行グループ、対外経済貿易大学 GVC 研究院）の共同研究成果として *Global Value Chain Development Report* を刊行した。同レポートはその後新たな共同研究機関を加えながら隔年で発行されている。

GVC に関しては、付加価値貿易に限らずさまざまな側面からの分析が組み込まれた。例えば、GVC への参加という視点からアジア諸国の工業化について分析した研究会（主査：伊藤匡、2013-14年度）、GVC 拡大の副産物として中国において温暖化ガスの排出や汚染物質の発生が増加していることを明らかにした研究会（主査：孟渤、2016年度）、GVC 拡大による企業の国際化が労働市場や地場企業のマネジメント慣行に与える影響について分析した研究会（主査：佐藤仁志、2016-17年度）などが実施され、その成果はポリシー・ブリーフや論文として発表された。一方、アジア研の強みとして蓄積されてきたフィールド研究を基礎に、開発途上国における GVC の現状と課題を検討する研究もあり（「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会（主査：川上桃子、2008-9年度）、「グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割」研究会（主査：藤田麻衣、2018-19年度）など）、アジア研における GVC 研究は多層的に展開した。2018年6月には、GVC 研究の第一線で活躍する海外の研究者が同時期に来日する機会を捉えて、アジア研で GVC ワークショップを開催した。

2010年代前半に生じた地域統合の加速、大規模化という現象に対応し、地域統合に関する研究も数多く実施された。例えば、東アジア経済統合に関する教科書の作成を目指した「東アジア統合とその理論的背景」（主査：黒岩郁雄、2011-12年度）や政策提言研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に

GVC (Atlas) のワークショップを WTO と共催
（左：ラミー WTO 事務局長、
右：白石アジア研所長、2011年）

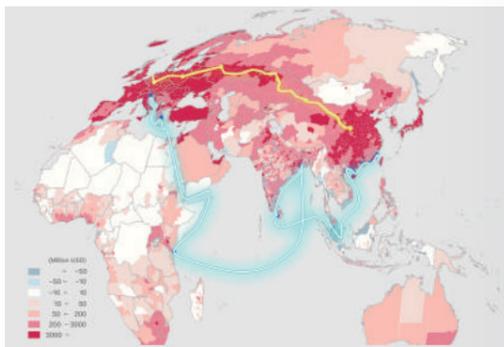
開発経済学者のバナジー氏、デュフロ氏、
クレマー氏がノーベル経済学賞を受賞（2019年）



▲ GVC ワークショップ（2018年6月）

関する研究」（主査：平塚大祐、2011-12年度および主査：鍋嶋郁、2014年度）、2015年に実現した ASEAN 共同体に関する機動研究『ASEAN 共同体——政治安全保障・経済・社会文化——』（鈴木早苗編、情勢分析レポート No.26、2016年9月）などがある。

また国際的な生産ネットワークの緊密化により、ある国・地域でのインフラ開発や経済発展が他国の経済にも影響を及ぼすようになる。2007年に東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の支援を得てアジア研で開発がスタートした経済地理シミュレーションモデル（IDE-Geographical Simulation Model: IDE-GSM）は、世界の人口と産業の地理的分布の変化を、空間経済学に基づいて長期的に予測・分析するためのモデルである。国際的な高速道路網の建設や通関円滑化措置の導入、貿易協定の締結など、さまざまな貿易・交通円滑化措置の影響を州・省・県などの国より細かい行政区画で分析することが可能となり、アジア総合開発政策の立案など、東アジアにおける経済統合や国際的なインフラ開発の効果分析などに活用されている。解説書として『経済地理シミュレーションモデル——理論と応用——』（熊谷聡・磯野生茂編、研究双書 No.623、2015年12月）を刊行した。



▲ IDE-GSM を用いて試算した中国の「一帯一路」構想の経済効果を示した地図

6. データを活用した分析手法の多様化

2010年代のアジ研では、データを活用し途上国の開発政策の効果などについて定量的に分析する研究が数多く実施された。開発経済学の分野では1990年代から計量的アプローチの主流化が始まっていたが、2000年代に入りアジアに加えてアフリカなどのマイクロデータが利用できるようになってきたこと、2000年代にアジア研のデジタルインフラが整備されたことなどが、アジア研での開発経済研究が計量経済分析を使った実証研究に移行する大きな原動力となった。多様なデータを扱い、新たな研究手法も取り入れながら取り組まれた多種多様な研究課題の一端を紹介する。

① サーベイデータ

個人や家計、企業に関する調査データで、各国の統計局や援助機関が実施した調査のほか、研究目的に応じて研究者自身が調査を実施して収集するものがある。

政府のサーベイデータは、近年、その種類が充実しかつ入手が容易になってきており、アジア研でも家計、労働、企業データなどを利用してさまざまな研究が実施された。例えば、民主化後のインドネシアを事例に都市化のプロセスならびにその住民の厚生水準への影響について検討した「インドネシアの都市化」研究会（東方孝之・橋口善浩、2015-16年度）では、インドネシア統計庁が収集している村 / 町レベルの国勢調査（人口センサスデータ）を用いて都市圏データセットを構築した。これを他のデータ（製造業企業調査や家計調査）と併用することにより、都市圏における人的資本の集積が製造業企業の生産性に及ぼした影響の評価を試みる一方で、都市圏の拡大が周辺農村部の居住者の所得に与えた影響を推計し、都市化が農村の貧困削減に寄与した可能性を指摘している。

一方、オリジナルのサーベイデータを使った研究は、2010年代のアジ研において1つの研究群を形成した。その一部がランダム化比較試験（RCT）の手法を活用し、途上国の開発に資する政策・施策の効果を検証する研究であった。例えば、「貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究」（主査：高橋和志、2013-14年度）では、電力が整備されていない遠隔地で、電力の代替手段としてソーラーランタンを配りその学習効果への影響を考察した。その結果、ソーラーランタンを設置した世帯で夜間や試験前に児童の在宅学習時間が大幅に増加したが、児童たちの成績は改善しなかったことがわかった。

また、途上国の交通事故を減らすことを目的とした「タイの運送サービス業に関する効率性・安全性の研究」（主査：町北朋洋、2015-16年度）では、タイの運送

事業者に実施した聞き取り調査で得られたデータを分析し、安全運転にインセンティブを与えると交通事故の確率を引き下げるが、反対に作業スピードに対して支払われるインセンティブは交通事故確率を引き上げるといった結果を得た。



▲ ソーラーランタンの現地調査の様子（2013年）

② 貿易データ

前節で取り上げた GVC や経済統合に関連する研究の多くが貿易データを活用している。それ以外にも、例えば FTA 関税率の利用が、関税支払主体である輸入企業のみならず、輸出企業にも恩恵を与えるのかを貿易データや企業レベルの税関データを用いて分析した研究（科研費、研究代表者：早川和伸、2014-16年度）などがある。

③ 地理情報データ

地理情報データは位置情報をもった統計情報の総称で、地域別人口数のような統計表から、土地被覆データや夜間光のデータなど衛星画像を用いたデータまで幅広い。前述の IDE-GSM のシミュレーション実施に不可欠なのがこの地理情報データである。その他、「リモートセンシングによるタイ=ラオスメコン友好橋の効果と影響分析」（科研費、研究代表者：ケオラ・スックニラン、2017-20年度）では、地域別に集計した経済情報（夜間光、耕地面積、市街地面積、人口など）と環境の情報（森林などの土地被覆面積）の時系列データを分析し、タイとラオスを結ぶ4つの友好橋が両国の周辺地域に与えた効果と影響を検討した。その際、夜間光や土地被覆などのリモートセンシングデータを分析することにより、必要なデータの収集を図った。

④ 行政データ

教育や社会保障といった行政活動の中で蓄積されたデータはビッグデータの1つであり、これも実証研究に利用されることがある。例えば、エチオピアの職業教育が若者の就労に及ぼす影響を考察した「職業訓練および教育と就労」研究会（主査：福西隆弘、2017-18年度）では、独自に収集したサーベイデータに加え、職業訓練制度の一環として実施されている職業スキルの試験データを利用した。

7. 開発経済学の普及と研鑽

2010年代は、開発経済学の基礎知識を広く普及させることにも注力し、『すぐに役立つ開発指標のはなし』（野上裕生著、アジアを見る眼 No.116、2013年5月）や『テキストブック開発経済学（第3版）』（アジア経済研究所・黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編、有斐閣、2015年2月）を取りまとめた。

一方、若手研究者のネットワークの形成と深化を目的に、2018年5月、短期集中型学術交流プログラム「IDE スクール」を開催した。第一線で活躍する研究者によるレクチャーと若手研究者の研究報告の組み合わせというユニークな形式を取り、第1回目は「開発途上国における都市・地域経済学」がテーマとなった。



8. 社会的課題への取組みの強化～社会を構成する「人」にフォーカス～

2000年代以降、開発途上国研究の中心的課題は経済開発戦略から貧困削減へとその軸足を移してきた。また貧困の概念をより広く捉え、経済的な貧困のみならず、ディーセントな生活を営むための環境整備が必要という認識が高まり、社会的課題への取組みが急速に重視されるようになった。アジアでは、貧困削減

に直結する研究にとどまらず、長期的かつ多角的な視点に立ち、以前から開発途上国における社会政策、障害、人権、ジェンダー、人の移動、環境(第3章参照)、などの問題に取り組んできた。2010年代はこうした社会的課題に関する研究分野で新しいリサーチクエストを設定し研究のすそ野を広げた。

(1) 社会政策研究

アジアにおける社会政策研究は2000年代に始まった。2001年3月に発行された『ラテンアメリカ福祉国家論序説』(宇佐見耕一編、研究双書 No.515)は、ラテンアメリカ諸国の雇用政策と社会保障政策の背景や特徴、問題点などの検討を通じて、ラテンアメリカにおける福祉国家の特徴を明らかにした。その後、東アジアやラテンアメリカの新興工業諸国の社会保障制度が急速に拡大していく時期を受けて、それらの国々の社会福祉制度の特徴を分析したり、比較研究を行ったりした。

2010年代に入っても社会政策に関する研究は継続され、2012年には開発途上国において社会保障制度が変容している状況を考察する研究会が立ち上げられた。新興諸国における社会保障の問題点の1つは

社会保険でカバーされない広範な階層が存在することであり、そうした階層へ社会保障を拡大する手法として各種の現金給付政策が拡充されている。研究会ではこの現象に着目し、貧困緩和政策の中心を占めるようになった各国における現金給付の性格と、それがいかにして形成されたのかについて検討を行った(『新興諸国の現金給付政策——アイデア・言説の視点から——』(宇佐見耕一・牧野久美子編、研究双書 No.618、2015年3月))。



▲地域のボランティアが運営する託児所(南アフリカ)

(2) 障害と開発

従来、障害は障害者個人の問題と捉えられ(障害の医学モデル)、医学的なアプローチや福祉の支援を課題とする研究が主流であった。しかし近年、障害学では社会環境の枠組みの中で障害を捉え直し(障害の社会モデル)、障害当事者の視点から社会との関わりや社会的排除の仕組みなどを論じる研究が増えてきた。こうした潮流を反映し、2005年、アジアでも「障害と開発」に関する一連の研究プロジェクトがスタートした。開発問題として障害問題をみる視点を提示した『障害と開発——途上国の障害当事者と社会——』(森社也編、研究双書 No. 567、2008年3月)を皮切りに、2010年代には南アジアやアフリカ、中東地域における障害者の現状や課題を地域研究の手法と組み合わせながら分析した。

アジアにおける「障害と開発」研究のもう1つの特徴は、障害に関わる法制度についての研究の蓄積である。2006年に国連で採択された障害者権利条約で権利に基づくアプローチが障害分野においても国際的な

スタンダードとなったが、同条約が依拠する障害の社会モデルの考え方は開発途上国の国内法制度に十分に反映されていなかった。そこで、2010年9月に発行された『アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題——』(小林昌之編、研究双書 No.585)では、アジアの開発途上国において障害者の権利確立がどの程度進んでいるのか、障害者立法の発展状況を考察した。その後、アジア各国の障害者に対する教育法制や雇用法制あるいは人権および基本的自由を享有するための前提条件であるアクセシビリティの保障に焦点を当てた研究を行い、それぞれアジア選書として発刊した。

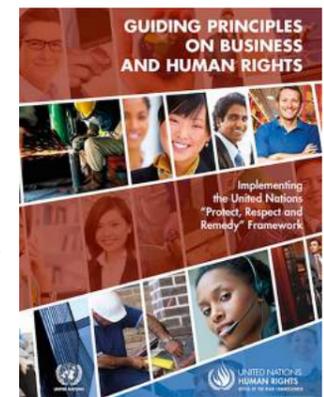
さらに、障害者の中でもより弱者である女性障害者や障害児に焦点をあて、当事者たちの視点に立った「障害と開発」に関する研究を深めた(『アジア諸国の女性障害者と複合差別——人権確立の観点から——』(小林昌之編、研究双書 No.629、2017年3月)、『途上国の障害女性・障害児の貧困削減——数的データによる確認と実証分析——』(森社也編、研究双書 No.636、2018年3月))。

(3) ビジネスと人権

新興国・途上国では人権を保障する制度、例えば労働者の権利保護のための労働法規や、人々の生活の権利を守り侵害しないための環境規制や安全基準、さらには住民の土地や住居への権利を考慮した土地収用に関する法規や手続きなどが不十分なため、それらの国で企業が事業展開やインフラ開発をする際、環境問題や労働者問題、開発に伴う強制移転、紛争鉱物問題などを引き起こす可能性が高まる。このため企業は、どのように人権尊重を企業活動のなかに取り込むべきかを考慮しなければならない。その指針となるのが、2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」である。同原則は、人権を保護する義務は国家にあることを再確認し、企業は人権を尊重する責任を有すること、そして人権侵害に対する救済へのアクセスを明示している。同原則採択後、同原則を具体的に実行する政策や取組みが各国政府・企業・市民社会によって開始された。

こうしたビジネスと人権の問題に対して、アジア研

では2013年度から継続的に政策提言研究(主査:山田美和)を立ち上げ、企業、労働組合、市民社会、政府関係者などマルチ・ステークホルダーの研究会メンバーで議論を行ってきた。その成果は、2020年までの8年間で調査報告書(7本)、ポリシー・ブリーフ(10本)、ビジネスと人権 News Letter の発行(16本)、あるいは国内外でのシンポジウム、セミナーやワークショップの開催(13回)などとなっている。また、指導原則に基づいて各国は国別行動計画(NAP)を策定することになっており、日本のNAP策定に関する議論を行うプラットフォームを提供するなど、アジア研の活動はビジネスと人権の概念を日本に普及させる原動力となってきた。



▲「ビジネスと人権に関する指導原則」の表紙(2011年)

(4) ジェンダー研究

アジア研でのジェンダー研究の歴史は長い。1997年の『南アジアの社会変容と女性』(押川文子編、研究双書 No. 470)ではインドとバングラデシュを取り上げ、政治、経済、社会の変化が女性のあり方どのように影響しているのか、女性が生きる環境全体の状況に照らし合わせつつ、多面的かつ具体的に考察した。2000年代に入ると、福祉国家論にジェンダーの視点を取り入れ、社会政策が女性の労働力化に与えた影響を分析した『後発工業国における女性労働と社会政策』(村上薫編、研究双書 No.523、2002年3月)や、結婚・就労・移民などさまざまな要因で生じる女性の人口移動に焦点をあてた『途上国の人口移動とジェンダー』(早瀬保子編、明石書店、2002年6月)、これまであまり留意されてこなかった日本のジェンダー問題を途上国との比較という視点でまとめた *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective*, Mayumi Murayama ed., Palgrave Macmillan, 2005などが刊行された。

2010年に国連女性機関が設立され、2016年にス

タートしたSDGsではジェンダー平等が独立した目標として設定されるなど、2010年代に入るとジェンダー問題の重要性に対する認識が急速に高まった。この年代におけるアジア研でのジェンダー研究は、具体的な事例を取り上げ、従来よりも踏み込んだ研究課題に取り組んだ点、経済学的分析手法が加わり、ジェンダー問題へのアプローチの幅が広がった点が特徴的である。「女性のエンパワメントと社会制度」研究会(工藤友哉・牧野百恵、2014-16年度)では、レビート婚やパルダ(女性を親族以外の男性から隔離する社会規範)について経済学的な実証分析を行い、女性のエンパワメントを促進させる政策について検討した。また、『不妊治療の時代の中東——家族をつくる、家族を生きる——』(村上薫編、アジア研選書 No.49、2018年3月)では、情報収集の制約も多く研究課題として難しいテーマに取り組み、生殖というジェンダー規範に深く関わる問題領域を中東特有の社会的・文化的環境を踏まえて分析した。

2017年4月には、新領域研究センターのもとにジェンダー・社会開発研究グループが設置され、ジェンダー問題をより深く掘り下げていく体制が整った。

(5) 人の移動

国際労働移動、難民、人身取引、国際結婚、留学、旅行など、人が移動する理由は多岐にわたるが、開発途上国にとっては国境を越える労働者の移動が最も重要となる。アジ研はこの「人の移動」というテーマに対しても長年にわたり取り組んできた（例えば『アジアの国際労働移動』（矢内原勝・山形辰史編、研究双書 No.425、1992年12月））。2009年には「東アジア地域統合——国家・市場・人の移動——」と題したシンポジウムを開催し、東アジア地域で急速に進められていた地域統合の様相を制度構築や経済効果といった側面からだけでなく、実際にその地域に住む人々の視点に立って地域統合の持つ意味を考察した。

グローバル化の進展に伴い国際労働移動はますます活発となるが、送出国、受入国、さらには越境する労働者自身の事情が複雑に絡み合うことから、さまざまな問題も生じてきた。こうした状況を受け、アジ研でも「人の移動」は2010年代における重要な研究課題となり、数多くの研究会が立ち上げられた。成果としては『東アジアにおける移民労働者の法制度——送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて——』（山田美和編、研究双書 No.611、2014年3月）、『アフリカ女性の国際移動』（児玉由佳編、研究双書 No.641、

2020年3月）などが刊行されている。また、英文の学術雑誌への投稿を目的とする「看護師の国際労働移動：フィリピンとインドの比較」研究会（主査：辻田祐子、2017-18年度）や「多層的な資格の相互承認制度の解明」研究会（主査：浜中慎太郎、2017-18年度）なども実施された。最近では「船員大国フィリピン：労働力送り出し政策形成過程の分析」研究会（主査：知花いづみ、2018-19年度）、「太平洋島嶼国における人の移動と国際制度」（主査：黒崎岳大、2019-21年度）、「人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト」（主査：児玉由佳、2020-22年度）、さらには2つの基礎理論研究会が組成されるなど、「人の移動」というテーマに対して多様な視点に立った取り組みがなされている。

また、2017年には人の移動の多面性をアジ研図書館の蔵書で説明する資料展「グローバルな人の移動を読み解く」が開催された。



▲図書館で開催した資料展の様子（2017年7月）



アジ研の外観



管理棟3階の渡り廊下

会議棟のらせん階段

書籍の刊行については、2019年度をもって「研究双書」「アジ研選書」などの印刷版の単行書の刊行を終了し、2020年度より、電子書籍（eBook）の刊行と単行書も含めたオープンアクセスでの研究成果の公開を本格始動させた。

同時に、研究成果の自由な利活用を促進するため、eBookへのクリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CCL）付与を開始した。CCLは、著作者があらかじめ利用条件を明示し、その利用条件を守れば、誰でも著作者からの許諾なしで著作物を利用できる仕組みである。

10. 「研究成果の最大化」を目指して

アジ研では、数年かけてテーマを追いかけ成果を出すという時間軸と、中期目標管理法人に課せられる単年度目標との不整合が問題となっていた。そうした中、2015年1月に政策評価・独立行政法人評価委員会は、現行の中期目標にアジ研が担うべき役割が十分に記載されていないこと、次期中期目標の設定では研究所の役割を明確にし、「研究成果の最大化」に向けて目標を策定すること、そしてその評価軸設定にあたっては国立研究開発法人が用いる評価軸を準用することを経済産業大臣に対して勧告した（「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（政委第39号））。

国立研究開発法人は、通則法の定義によれば、科学技術に関する試験、研究または開発を主な業務とする独立行政法人の一形態である。そして目標設定にあたっては、研究開発という業務が有する長期性、不確実性、予見不可能性、専門性などの特性を考慮し、短期的な視点に立たず、数値目標を追うことなく、組織の総合力を発揮し、我が国における科学技術水準の向上のため研究成果の最大限の確保を目的とすべきとされている。

これを踏まえ、第五期中期目標（2019-22年度）における研究所業務ならびに評価指標は、従来のものから大きく変化した。研究成果を定量目標のみで評価せず、中長期的な時間軸を設定、学術界のみならず、国内外の政策立案者や産業界、市民社会など幅広いステークホルダーとのコミュニケーションに基づく、柔軟かつ機動的な研究企画立案を可能とした。また論文や出版物といった狭義の研究成果に限らず、多様な方法で成果を社会に還元していくこと（アウトリーチ）を目指すとした。そのためにアジ研が必須の機能と位置付けたのが「研究マネジメント機能」である。この必要性はERIA支援事業を開始した2000年代後半から所内で強く認識・構想され、同機能を中心的に担う「研究マネジメント職」を設定、2011年度からは新規

こうした動きを効率的に進めるための組織変更も同時に行われてきた。2016年4月、ウェブサイト運営の担当部署を研究支援部成果普及課から図書館研究情報整備課へ移管し、研究成果の発信は図書館が主管することとした。さらに2019年4月には、研究成果や各種研究データといったすべての学術情報の収集・整備・保管からその公開まで統一的に携わる部門として、それまでの図書館部門と出版編集部門を統合し「学術情報センター」を新設した。

採用を開始した。同職種は、研究所経営全般から個別研究プロジェクトマネジメント（運営・資金獲得支援）、ステークホルダーや連携諸機関との渉外、研究成果発信・広報など「アウトリーチ」全般を研究者とともに担う。

2018年4月には中長期ビジョン策定に関するディスカッションを開催した。1人でも多くの職員にとって納得性の高い第五期中期目標策定のためという直接的な目的に加えて、「アジ研の来るべき未来」について、研究職、事務職、司書職、研マネ職といった職種を越えて、研究所に働くすべての人が幅広く参加し、フラットに話し合える場を設けた。



▲中長期ビジョン策定に関するディスカッションの様子（2018年4月）

また、アジ研の主要な研究成果の1つである書籍がより多くの読者を得ることができるよう、読者ニーズに敏感で幅広い販路を持つ民間出版社から刊行することを奨励した。そのための制度整備を行うとともに、編集・出版アドバイザーを登用したことにより民間出版社からの書籍刊行が多数実現した。結果として主要学術賞を受賞するケースも増加し、研究所のアウトリーチに大きく貢献した。

そして2019年4月に大規模な組織改編を行った。研究成果の最大化に向けて、各部門の能力を効率的に結集し、効果的に発揮できるよう、それまで複数の部署に分散していた研究マネジメント機能を統合し、「研究推進部」を新設した。

9. 研究成果のオープンアクセス化

有料電子ジャーナルの価格高騰に起因した「シリアルズ・クライシス」を発端として、1990年代後半より、欧米諸国の学術機関で学術情報のオープンアクセス推進運動が始まり、2002年にブタペスト・オープンアクセス・イニシアチブが採択されて以降、この運動が世界規模で広がった。日本においても、2000年代半ばより大学図書館を中心に機関リポジトリの構築が始まり、アジ研もこの流れのなかで、機関リポジトリ ARRIDE (Academic Research Repository at the Institute of Developing Economies) を2006年に構築した。さらに図書館主導で、アジア動向年報のWEB版やアジ研出版物の全文情報データベース AIDE などのデジタルアーカイブが次々と構築され、インターネット上での研究成果の発信が始まった。

その後、日本では第五期科学技術基本計画（2016年1月閣議決定）において、オープンアクセスをさらに

一歩進めたオープンサイエンスという概念が打ち出された。オープンサイエンスとは、公的研究資金を用いた研究成果（論文、研究データ等）について、科学界はもとより産業界および社会一般から広く容易なアクセス・利用を可能にし、知の創出に新たな道を拓くとともに、効果的に科学技術研究を推進することでイノベーションの創出につなげることを目指した新たなサイエンスの進め方を意味する。

この日本政府の提案に対応して、アジ研では、2016年に「研究成果発信に関する基本計画」を策定し、研究成果の本格的なオープンアクセス化に向けて、以下の一連の取り組みを実施した。

まず、2016年度にこれまで分散稼働していた3つのデジタルアーカイブを機関リポジトリ ARRIDE に統合し、アジ研の研究成果をワンストップでアクセスできるように改善した。次に、ウェブマガジン「IDE スクエア」を2017年11月に創設し、開発途上国の時事問題から社会事情、文化まで幅広く解説する記事のオープンアクセスでの発信を開始した。

さらに2018年12月より、『アジア動向年報』、『アジア経済』、『アフリカレポート』、『ラテンアメリカ・レポート』などの定期刊行物を科学技術振興機構が運営する電子ジャーナル・プラットフォーム「J-STAGE」に順次登載を開始し、オープンアクセスによる発信を加速させた。



▲アジ研ウェブサイトでのeBook刊行のお知らせ（2020年）

《**写真の出所**》

第5章 2010年代～深化とチャレンジの10年～

<82 ページ>
東日本大震災：Rikujojeitai Boueisho, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
パリ協定締結：COP PARIS, CC0 1.0 Universal, Public Domain Dedication, via Flickr.
難民：Ggia, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
エボラ出血熱：AP/ アフロ。
ラグビー W 杯：スポニチ / アフロ。

<84 ページ>
イエメン：AlMahra, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
アンカラ：今井 宏平 氏提供。
香港：Pasu Au Yeung, CC BY 2.0, via Wikimedia Commons.

<85 ページ>
ボルソナロ大統領：Fabio Rodrigues Pozzebom/Agência Brasil, CC BY 2.0, via Wikimedia Commons.
習近平国家主席：Prime Minister's Office, Government of India, GODL-India, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
アウンサンスーチー氏：Number 10, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
モディ首相：Prime Minister's Office, Government of India, GODL-India, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
ドゥテルテ大統領：Presidential Communications Operations Office, Public domain, via Wikimedia Commons.
エルドアン大統領：Kremlin.ru, CC BY 4.0, via Wikimedia Commons.

<86 ページ>
CPTPP：ロイター / アフロ。
GVC ワークショップ：アジ研所蔵。
ノーベル賞受賞式：AFP/ アフロ。
GVC ワークショップ：アジ研所蔵。
IDE-GSM の地図：熊谷 聡 氏提供。

<87 ページ>
ソーラーランタンの現地調査：研究チーム提供。

<88 ページ>
スティビー・ワンダー氏：United Nations Information Centres, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
SDGs のロゴ：The United Nations.
MeToo：Image by Mihai Surdu from Pixabay.
南アフリカの託児所：牧野 久美子 氏提供。

<89 ページ>
ラナ・ブラザ崩落事故：Jaber Al Nahian, CC BY-SA 2.0, via Flickr.
移民キャラバン：Daniel Arauz, CC BY 2.0, via Flickr.
国連女性機関：UN Women/Piyavit Thongsa-Ard, CC BY-NC-ND 2.0, via Flickr.
ビジネスと人権に関する指導原則：The United Nations.

<90 ページ>
資料展（2 枚）：アジ研所蔵。
eBook 無料公開：アジ研所蔵。

<91 ページ>
アジ研の外観：長峯 ゆりか 氏提供。
管理棟廊下：久保田 聡 氏提供。
らせん階段：タスクフォース撮影。
中長期ビジョン：アジ研所蔵。

TOPIC 10 **研究成果を広く伝え研究の輪を広げる ～学術イベントの歴史～（92～93 ページ）**
アジ研所蔵。

TOPIC 11 **グローバル化する研究活動（94～95 ページ）**
森 壮也 氏提供。アジ研所蔵。

TOPIC 12 **研究所の日常風景～日々の生活と一年のサイクル～（96～97 ページ）**
荒木町の神社：Kamemaru2000, CC BY-SA 3.0, via Wikimedia Commons.
パルプラザの中華料理店：User: (WT-shared) Tatata at wts wikivoyage, CC BY-SA 4.0, via Wikimedia Commons.
池上 寛 氏、山口 真美 氏、中山 和郎 氏、金 信遇 氏提供。「じえとろ」第 545 号、2018 年。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

TOPIC 13 **議論のアリーナ～アイデアが生まれ、磨かれる場～（98～99 ページ）**
星野 妙子 氏、武内 進一 氏提供。タスクフォース撮影。アジ研所蔵。

TOPIC 14 **新たな情報発信への取り組み～デジタル化の波を捉えて～（100～101 ページ）**
アジ研所蔵。

編集後記

アジア経済研究所が自らの歴史を編むのは、『アジア経済研究所 30 年の歩み』以来、30 年ぶりです。この『60 周年記念誌』は、多くの方にアジ研を知っていただきたいと考え、制作しました。また、強い未来志向も特徴です。その分、記録性という点ではやや不十分なところがありますが、それは別の形で補いたいと考えています。

本誌の制作にあたっては、以下にお名前をあげましたように、研究所内外の多くの方々からご協力を頂戴しました。心より感謝を申し上げたいと思います。また、株式会社総合環境デザインの宮嶋大輔様には、わたしたちの無理難題を受けとめて、形にさせていただいたこと、厚くお礼申し上げます。

最後に、本誌には、研究企画課長として制作を牽引した森永正裕をはじめ、長峯ゆりか、則竹理人、宮下寛隆、箭内彰子からなるタスクフォースの、アイデアと献身が注がれていることを申し上げたいと思います。ともに制作に携われたことは、わたしにとって大きな幸せでした。

佐藤 幸人



アジア経済研究所 60周年記念誌

2021年7月発行

発行 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
TEL : 043-299-9500 (代表) FAX : 043-299-9724
URL : <https://www.ide.go.jp/>

制作協力 株式会社総合環境デザイン
〒173-0034 東京都板橋区幸町 61-3
TEL : 03-3957-7020 FAX : 03-3957-7081

アジア経済研究所

60周年記念誌

IDE-JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

2021年7月発行